

「東海・東南海・南海」連動地震

政府対策大綱策定へ

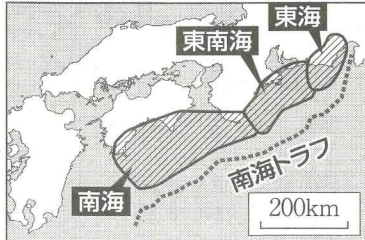
調査費要求

「東海」「東南海」「南海」の三つの巨大地震が同時に発生する三連動地震(☉)について、政府は、対応指針を示す「対策大綱」を策定する方針を固めた。

011年度以降、詳細な被害の想定と対策大綱の作成作業を始める。内閣府が同年度予算の概算要求に1億

円超の調査費を初めて盛り込んだほか、「防災の日」の1日には三連動地震を想定した初の訓練を実施する。

東海・東南海・南海各地震の想定震源域



☉ 三連動地震 日本周辺で発生する可能性のある地震の中で最も広範囲に被害をもたらすマグニチュード8クラスの海溝型巨大地震。政府の中央防災会議が参考として算出した被害想定では全国で死者2万5000人、建物の全壊棟数は55万棟に上るとされる。

日本付近では、三つの地震の震源域がプレート(岩板)の圧力を蓄積する「南海トラフ」と呼ばれる海底の溝に沿って並び、中央に震源域がある東南海地震が発生すると、東海、南海地震も連鎖的に発生する恐れがある。記録が比較的残っている江戸時代以降、南海

トラフで4回にわたって巨大地震が起き、うち2回は三つの地震が同時発生したとされる。

三つの巨大地震についてこれまでの対策は、東海地震が中心で、三連動地震の対策は整備されていなかった。しかし、東海地震は観測態勢の重点整備が始まった1978年以降、30年

以上経過しても発生せず、逆に連動地震の引き金となるとされる東南海地震の発生確率は今年1月の国の長期評価で10年以内で20%

、30年以内では60〜70%と徐々に増加、専門家からは早期の連動地震への具体策策定を求める声が上がっていた。

三連動地震は宮崎県から

神奈川県まで死者が出る想定されるなど被害が広範囲に及び、発生後の救助・救済活動などで大きな混乱が生じる恐れがある。

政府は今後、対策大綱を策定した上で、被災地への応援態勢など具体的なマニュアル作りも目指す方針。